



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社オリジン
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 （役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 稲葉 英樹

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 CFO 経営企画本部 副本部長 （氏名） 赤松 敦 TEL 048-755-9242

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,227	19.4	473	—	740	—	559	—
2026年3月期第1四半期	6,051	△14.8	△421	—	△276	—	△475	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,270百万円（—％） 2026年3月期第1四半期 △379百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	107.69	—
2026年3月期第1四半期	△90.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	46,526	26,096	51.1
2026年3月期	45,106	25,265	50.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 23,761百万円 2026年3月期 22,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,000	4.2	200	—	550	—	100	—	19.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,699,986株	2026年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,568,616株	2026年3月期	1,443,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,193,768株	2026年3月期1Q	5,257,268株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響により、資源・エネルギーおよび原材料の価格高騰や供給制約の継続が懸念されています。これに加え、中国経済の停滞も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エレクトロニクス事業及びケミトロニクス事業が増収になったことから、72億2千7百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益4億7千3百万円（前年同四半期は営業損失4億2千1百万円）、経常利益7億4千万円（前年同四半期は経常損失2億7千6百万円）となりました。税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億7千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体製造装置用電源の需要急回復、艦船用電源及び医療用電源の需要増加に加え、電気集塵機用電源の大型案件の寄与などから、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期比40.2%増の22億7千8百万円（総売上高の31.5%）、セグメント利益は4億5千2百万円（前年同四半期はセグメント損失5千7百万円）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業は、組織体制を縮小して、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）の市場展開を継続しましたが、売上高は前年同四半期比10.9%減の4千2百万円（総売上高の0.6%）、セグメント損失は8千9百万円（前年同四半期はセグメント損失1億8千5百万円）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業は、主力の日系モビリティ関連や化粧品関連において、特に中東情勢悪化による供給不安に起因した受注及びそれに伴う売上の前倒しがあり増収となりました。また、趣味娯楽関連における案件の立上げが寄与したこと、加えて海外拠点も概ね堅調に推移したこともあり、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期比23.8%増の29億1千8百万円（総売上高の40.4%）、セグメント利益は3億7千6百万円（前年同四半期比273.3%増）となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業は、金融機器関連が堅調に推移したほか、モビリティ関連で国内に続き中国拠点でも本格量産が開始されたことにより増収となりました。一方で、主力の事務機器関連は顧客機種が生産減が継続し売上減となるなど全体として低調に推移しました。また、設備関連は受注に復調の兆しが見られたものの、主要顧客における在庫調整の影響が残り減収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期比1.6%減の19億8千8百万円（総売上高の27.5%）、セグメント利益は1億5千4百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は465億2千6百万円と前連結会計年度末に比べて14億1千9百万円増加しました。これは主に投資有価証券が7億4千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億2千3百万円、電子記録債権が2億2千万円増加したことなどによるものであります。

負債は204億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8千8百万円増加しました。これは主に電子記録債務が4億1千3百万円、賞与引当金が2億2千7百万円減少しましたが、流動負債のその他が10億4千8百万円、繰延税金負債が2億4千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は260億9千6百万円と前連結会計年度末に比べて8億3千1百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が1億5千4百万円減少し、純資産から控除する自己株式が1億2千8百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億9千9百万円、利益剰余金が4億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増加し、51.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、ケミトロニクス事業において中東情勢の影響に伴う顧客の調達不安から、一時的な需要増加が発生し、大幅な増収増益となりました。また、エレクトロニクス事業においては市況の好転により大幅な増収増益となりました。

通期業績の見通しにつきましては、中東情勢などの先行き不透明な状況が継続しておりますが、反動による需要減も懸念されます。従いまして現段階では通期業績の見極めが困難であるため、2026年5月12日に公表いたしました2027年3月期の通期連結業績予想を据え置いております。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	6,676
受取手形、売掛金及び契約資産	6,157	6,481
電子記録債権	2,516	2,737
商品及び製品	1,684	1,511
仕掛品	3,429	3,571
原材料及び貯蔵品	2,347	2,443
その他	403	438
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	23,215	23,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,060	3,996
機械装置及び運搬具（純額）	1,026	983
土地	4,747	4,747
建設仮勘定	160	350
その他（純額）	635	613
有形固定資産合計	10,630	10,691
無形固定資産	641	629
投資その他の資産		
投資有価証券	10,105	10,845
長期貸付金	32	33
繰延税金資産	62	58
その他	465	463
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	10,618	11,354
固定資産合計	21,891	22,675
資産合計	45,106	46,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	1,901
電子記録債務	1,583	1,170
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	530	525
未払法人税等	243	189
賞与引当金	412	185
役員賞与引当金	5	2
製品補償引当金	133	69
環境対策引当金	152	165
固定資産解体費用引当金	14	-
前受収益	81	81
その他	2,062	3,110
流動負債合計	9,923	10,401
固定負債		
長期借入金	760	632
役員株式給付引当金	18	18
環境対策引当金	262	248
退職給付に係る負債	1,234	1,259
資産除去債務	31	31
長期前受収益	5,110	5,090
繰延税金負債	2,450	2,690
その他	50	56
固定負債合計	9,917	10,027
負債合計	19,841	20,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	7,929	8,409
自己株式	△2,034	△2,163
株主資本合計	15,453	15,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	5,771
為替換算調整勘定	2,050	2,185
その他の包括利益累計額合計	7,322	7,957
非支配株主持分	2,489	2,335
純資産合計	25,265	26,096
負債純資産合計	45,106	46,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,051	7,227
売上原価	4,786	5,260
売上総利益	1,264	1,967
販売費及び一般管理費	1,686	1,494
営業利益又は営業損失(△)	△421	473
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	121	189
為替差益	-	8
受取賃貸料	32	32
持分法による投資利益	3	4
その他	36	73
営業外収益合計	203	313
営業外費用		
支払利息	7	16
為替差損	25	-
賃貸料原価	3	3
その他	22	27
営業外費用合計	58	47
経常利益又は経常損失(△)	△276	740
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	14	0
倉庫移転費用	6	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△297	740
法人税、住民税及び事業税	108	137
法人税等調整額	40	16
法人税等合計	149	153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446	586
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△475	559

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△446	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	494
為替換算調整勘定	△332	177
持分法適用会社に対する持分相当額	4	12
その他の包括利益合計	66	684
四半期包括利益	△379	1,270
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307	1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,625	47	2,356	2,021	6,051	-	6,051
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,625	47	2,356	2,021	6,051	-	6,051
セグメント利益又は 損失 (△)	△57	△185	100	214	71	△493	△421

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,278	42	2,918	1,988	7,227	-	7,227
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,278	42	2,918	1,988	7,227	-	7,227
セグメント利益又は 損失 (△)	452	△89	376	154	892	△419	473

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、一部半導体製品の生産終了に伴い組織体制の見直しを行ったことから、「その他」セグメント（半導体デバイス）を「エレクトロニクス事業」セグメントに統合しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	232百万円	240百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社オリジン
取締役会 御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩切 靖雅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オリジンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。